

## 平成24年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月7日

上場取引所 東 大

上場会社名 三菱製紙株式会社

コード番号 3864 URL <http://www.mpm.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 鈴木 邦夫

問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長

(氏名) 首藤 正樹

TEL 03-3213-3762

四半期報告書提出予定日 平成24年2月14日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成24年3月期第3四半期の連結業績(平成23年4月1日～平成23年12月31日)

#### (1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期第3四半期	142,039	△11.4	△13	—	△882	—	△3,723	—
23年3月期第3四半期	160,269	△2.5	2,715	4.2	1,564	18.2	△907	—

(注) 包括利益 24年3月期第3四半期 △6,720百万円 (—%) 23年3月期第3四半期 △2,722百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期第3四半期	△10.89	—
23年3月期第3四半期	△2.65	—

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
24年3月期第3四半期	270,517	45,389	15.9
23年3月期	248,506	52,117	19.7

(参考) 自己資本 24年3月期第3四半期 42,901百万円 23年3月期 48,931百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年3月期	—	0.00	—	—	—
24年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

### 3. 平成24年3月期の連結業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	200,000	△5.1	2,500	△28.1	500	△76.4	0	—	0.00

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

#### 4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)

24年3月期3Q	342,584,332 株	23年3月期	342,584,332 株
----------	---------------	--------	---------------

② 期末自己株式数

24年3月期3Q	642,694 株	23年3月期	631,611 株
----------	-----------	--------	-----------

③ 期中平均株式数(四半期累計)

24年3月期3Q	341,948,927 株	23年3月期3Q	341,981,338 株
----------	---------------	----------	---------------

#### ※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、四半期連結財務諸表に対する四半期レビュー手続が実施中です。

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

## ○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P 2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	P 2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	P 3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	P 3
2. サマリー情報（その他）に関する事項	P 3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P 3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P 3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P 3
3. 四半期連結財務諸表	P 4
(1) 四半期連結貸借対照表	P 4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	P 6
四半期連結損益計算書	P 6
四半期連結包括利益計算書	P 7
(3) 継続企業の前提に関する注記	P 8
(4) 追加情報	P 8
(5) セグメント情報等	P 9
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	P10
(7) 企業結合等関係	P10
(8) 重要な後発事象	P11

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

## (1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第3四半期連結累計期間の当社グループを取り巻く環境は、東日本大震災の影響と急激な円高の進行により依然として厳しいまま推移いたしました。このような状況下、復興計画に基づき早期復興に注力し、大津波により甚大な被害を受けた八戸工場は昨年5月24日から順次操業を開始し、11月中旬には全ての生産設備（抄紙機7台と塗抹機3台）が復旧いたしました。これにより生産量は震災前の水準に回復いたしました。

紙・パルプ事業につきましては、八戸工場の被災による操業度低下の影響が大きく、印刷用紙・情報用紙の販売数量・金額は大幅に減少いたしました。イメージング&ディベロップメント（I&D）事業につきましては、写真用原紙・印画紙では新興国を中心に拡販に努め、販売数量・金額は増加いたしました。また、機能材料では海外向け拡販や新規開発商品の市場投入により、販売金額が増加いたしました。一方、インクジェット用紙は震災や円高等の影響により、印刷製版材料は主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を受け、それぞれ販売数量・金額は減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の連結売上高は1,420億3千9百万円（前年同四半期比11.4%減）となりました。損益面では、固定費削減等のコストダウン効果による増益要因がありましたが、震災の影響による紙の販売数量減少等の影響が大きく、連結経常損失は8億8千2百万円となり、前年同四半期に比べ24億4千7百万円減少いたしました。また、昨年10月1日付けでKJ特殊紙株式会社を子会社化したことに伴い、特別利益（負ののれん発生益）及び繰延税金資産の計上による法人税等調整額の減少がありましたが、震災による災害損失の特別損失への計上等により37億2千3百万円の連結四半期純損失となりました。

## ○紙・パルプ事業

主力製品である印刷・情報用紙につきましては、震災により八戸工場が操業停止となり、その後順次マシンを立ち上げ11月には全面復旧いたしました。販売数量・金額とも大幅に減少いたしました。

パルプにつきましては、販売数量・金額とも減少いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の紙・パルプ事業の売上高は1,139億3千7百万円となり、前年同四半期に比べ195億8千4百万円減少し、営業損失は6億5千4百万円と、前年同四半期に比べ30億7千万円減少いたしました。

## ○イメージング&amp;ディベロップメント（I&amp;D）事業

写真用原紙・印画紙につきましては、世界的な需要減少傾向の中、需要が旺盛な新興国市場を中心に拡販に努め、販売数量・金額ともに増加いたしました。

印刷製版材料につきましては、環境配慮型のCTP（コンピュータ・トゥ・プレート）印刷版を中心に拡販に注力いたしました。主力市場である欧米の景気低迷と円高の影響を補いきれず、販売数量・金額とも減少いたしました。

インクジェット用紙につきましては、アジアを始めとする新興国並びに欧州向けの拡販に努めましたが、震災や円高等の影響を受け、販売数量・金額とも減少いたしました。

機能材料につきましては、空気清浄機用フィルターの海外展開が順調に推移するとともに、乗用車エアコン用キャビンフィルターの新品も順調に立ち上がり、販売金額は増加いたしました。

この結果、当第3四半期連結累計期間のイメージング&ディベロップメント事業の売上高は363億5千6百万円となり、前年同四半期に比べ6億9千6百万円減少し、営業利益は3億3千2百万円と、前年同四半期に比べ3億2千5百万円増加いたしました。

## ○その他

その他につきましては、工務関連子会社の売上増加等により、当第3四半期連結累計期間の売上高は148億8千1百万円となり、前年同四半期に比べ12億1千1百万円増加し、営業利益は4億8千1百万円と、前年同四半期に比べ1億6千7百万円増加いたしました。

## (2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第3四半期連結会計期間末の資産は、受取手形及び売掛金、震災復興による有形固定資産等の増加により前連結会計年度末に比べ220億1千万円増加し、2,705億1千7百万円となりました。

負債は、災害損失引当金等の減少があったものの、支払手形及び買掛金、有利子負債等の増加により前連結会計年度末に比べ287億3千8百万円増加し、2,251億2千7百万円となりました。

純資産は、利益剰余金、その他有価証券評価差額金等の減少により前連結会計年度末に比べ67億2千7百万円減少し、453億8千9百万円となりました。

自己資本比率は、前連結会計年度末に比べ3.8ポイント減少し、15.9%となりました。

## (3) 連結業績予想に関する定性的情報

平成24年3月期の連結業績予想につきましては、本日別途公表いたしました「特別利益および繰延税金資産の計上ならびに業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照下さい。

## 2. サマリー情報（その他）に関する事項

## (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

## (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

## (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表  
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,878	10,111
受取手形及び売掛金	42,168	52,307
商品及び製品	26,465	26,144
仕掛品	5,709	7,522
原材料及び貯蔵品	9,113	10,721
その他	5,594	5,289
貸倒引当金	△497	△363
流動資産合計	97,432	111,734
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	34,348	33,743
機械装置及び運搬具(純額)	58,526	65,579
土地	20,941	22,436
建設仮勘定	560	4,410
その他(純額)	3,415	3,319
有形固定資産合計	117,792	129,489
無形固定資産		
その他	583	501
無形固定資産合計	583	501
投資その他の資産		
投資有価証券	22,839	21,858
その他	10,336	7,861
貸倒引当金	△479	△928
投資その他の資産合計	32,697	28,791
固定資産合計	151,073	158,782
資産合計	248,506	270,517

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	20,960	32,113
短期借入金	87,978	92,816
コマーシャル・ペーパー	1,000	—
1年内償還予定の社債	100	50
未払法人税等	227	241
災害損失引当金	7,439	228
その他	15,418	27,862
流動負債合計	133,124	153,312
固定負債		
社債	650	650
長期借入金	51,601	58,981
退職給付引当金	5,373	7,429
その他	5,639	4,753
固定負債合計	63,264	71,814
負債合計	196,389	225,127
純資産の部		
株主資本		
資本金	32,756	32,756
資本剰余金	19,717	19,716
利益剰余金	△5,577	△9,278
自己株式	△136	△137
株主資本合計	46,758	43,056
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,794	△399
為替換算調整勘定	378	244
その他の包括利益累計額合計	2,173	△154
少数株主持分	3,185	2,487
純資産合計	52,117	45,389
負債純資産合計	248,506	270,517

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
 四半期連結損益計算書  
 第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	160,269	142,039
売上原価	131,231	120,293
売上総利益	29,038	21,746
販売費及び一般管理費	26,322	21,759
営業利益又は営業損失(△)	2,715	△13
営業外収益		
受取利息	48	51
受取配当金	478	483
その他	1,041	871
営業外収益合計	1,568	1,405
営業外費用		
支払利息	1,787	1,686
為替差損	370	311
その他	562	277
営業外費用合計	2,719	2,274
経常利益又は経常損失(△)	1,564	△882
特別利益		
固定資産処分益	531	240
投資有価証券売却益	1,123	1
負ののれん発生益	—	849
受取保険金	133	1,851
退職給付信託一部返還に伴う影響額	—	2,106
その他	61	186
特別利益合計	1,849	5,234
特別損失		
固定資産処分損	256	172
投資有価証券売却損	1,760	32
投資有価証券評価損	141	615
特別退職金	216	158
適格退職年金制度終了損	—	3,217
災害による損失	—	5,023
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	684	—
その他	64	31
特別損失合計	3,124	9,251
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	289	△4,900
法人税等	919	△739
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△630	△4,160
少数株主利益又は少数株主損失(△)	276	△437
四半期純損失(△)	△907	△3,723



四半期連結包括利益計算書  
第3四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△630	△4,160
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,664	△2,414
為替換算調整勘定	△374	△117
持分法適用会社に対する持分相当額	△53	△27
その他の包括利益合計	△2,091	△2,559
四半期包括利益	△2,722	△6,720
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△2,696	△6,051
少数株主に係る四半期包括利益	△25	△668

## (3) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

## (4) 追加情報

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

(退職給付引当金)

当社は、退職給付信託として有価証券(株式)を所有しておりましたが、信託有価証券が退職給付債務に対して積立超過の状態となり、この状況が長期的に継続することが見込まれることから信託有価証券(株式)の一部について、平成23年7月29日に退職給付信託を解約いたしました。

これに伴い、当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、退職給付信託一部返還に伴う影響額2,106百万円を特別利益に計上しております。

また、当社は税制適格退職年金制度を採用しておりましたが、平成23年8月1日に退職金制度の変更を行い、税制適格年金制度の加入者部分を退職一時金制度に移行、受給権者部分を閉鎖型年金制度へと移行いたしました。この移行に伴う会計処理については、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号)を適用しております。

これにより当第3四半期連結累計期間の四半期連結損益計算書において、適格退職年金制度終了損3,217百万円を特別損失に計上しております。

(法人税率の変更等による影響について)

平成23年12月2日に「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.7%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しております。

この税率変更により、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は456百万円減少し、その他有価証券評価差額金は2百万円減少し、当第3四半期連結累計期間に計上する法人税等は458百万円増加しております。

## (5) セグメント情報等

## 【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	130,827	24,243	155,070	5,198	160,269	—	160,269
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,694	12,810	15,504	8,471	23,976	△23,976	—
計	133,522	37,053	170,575	13,670	184,245	△23,976	160,269
セグメント利益	2,415	7	2,422	314	2,736	△21	2,715

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額△21百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△25百万円、セグメント間取引消去4百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

## 1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	紙・パルプ 事業	I & D事業	計				
売上高							
外部顧客への売上高	111,340	24,893	136,234	5,805	142,039	0	142,039
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2,596	11,463	14,059	9,076	23,136	△23,136	—
計	113,937	36,356	150,294	14,881	165,175	△23,136	142,039
セグメント利益又は 損失(△)	△654	332	△321	481	159	△173	△13

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、倉庫・運輸関連業、エンジニアリング業等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△173百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△23百万円、セグメント間取引消去△149百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

## 2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

「I & D事業」セグメントにおいて、当社は平成23年10月1日付けでK J特殊紙株式会社の全株式を取得し、同社を完全子会社といたしました。なお、当該事象による負ののれん発生益の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては841百万円であります。詳細につきましては、「(7) 企業結合等関係」をご覧ください。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 企業結合等関係

当第3四半期連結会計期間（自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日）

取得による企業結合

(1) 企業結合の概要

①被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 K J 特殊紙株式会社

事業の内容 化学紙（化粧板原紙、含浸化粧シート、壁紙用裏打紙、テープ原紙他）の製造販売

②企業結合を行った主な理由

長い歴史の中で築き上げられたK J 特殊紙株式会社の高い技術力と当社の技術力・研究開発力を一体化し、化学紙事業及び当社の既存事業分野をさらに発展させ、そのシナジー効果を最大限発揮することでより大きな特殊紙事業として発展・拡大を図るためであります。

③企業結合日

平成23年10月1日

④企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

⑤結合後企業の名称

結合後企業の名称に変更はありません。

⑥取得した議決権比率

100%

⑦取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が、現金を対価としてK J 特殊紙株式会社の全株式を取得したためであります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

(3) 被取得企業の取得原価

1,900百万円

(4) 発生した負ののれんの金額、発生原因

①発生した負ののれん金額

841百万円

②発生原因

K J 特殊紙株式会社の純資産の時価が取得価額を上回ったためであります。

## (8) 重要な後発事象

## 多額な資金の借入

当社は、株式会社三菱東京UFJ銀行をアレンジャーとするシンジケートローン契約を下記のとおり締結し、借入を実行いたしました。

1. 資金用途 八戸工場復興資金等
2. 借入先 株式会社三菱東京UFJ銀行ほか23社
3. 契約締結日 平成24年1月26日
4. 借入実行日 平成24年1月31日から平成24年11月30日までの分割実行
5. 借入金額 33,000百万円
6. 借入期間 5～7年
7. 担保提供資産 八戸工場財団
8. 財務制限条項
  - ①各年度の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の株主資本の合計金額を、当該決算期の直前の決算期の末日における連結の貸借対照表における純資産の部の株主資本の合計金額の75%の金額以上にそれぞれ維持すること。
  - ②各年度の決算期にかかる連結の損益計算書上の経常損益に関して、それぞれ2期連続して経常損失を計上しないこと。